

証券コード 7212

平成27年6月1日

株 主 各 位

埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼19番地

株式会社 エフテック

代表取締役社長 福 田 祐 一

第60回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り有難く厚く御礼申しあげます。

さて、当社第60回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができませんので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成27年6月18日（木曜日）午後5時までに到着するようお願い申し上げますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成27年6月19日（金曜日）午前10時
2. 場 所 埼玉県さいたま市中央区新都心3番地2
ホテルラフレさいたま 桃の間（5階）
（開催場所が昨年と異なりますので、末尾の会場ご案内図をご参照のうえ、お間違いのないようご注意ください。）
3. 会議の目的事項
報 告 事 項
 1. 第60期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）
事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人
および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第60期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）
計算書類の内容報告の件
決 議 事 項
 - 第1号議案 剰余金処分の件
 - 第2号議案 定款の一部変更の件
 - 第3号議案 取締役9名選任の件
 - 第4号議案 監査役3名選任の件
 - 第5号議案 役員賞与支給の件
4. 招集にあたっての決定事項
議決権の不統一行使をされる場合には、株主総会の3日前までに、議決権の不統一行使を行う旨とその理由を書面により当社にご通知ください。

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

## (提供書面)

# 事業報告

(平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度における世界経済は、米国では、雇用環境の改善、原油価格の下落などにより、景気回復が続き、アジアでは、中国経済が緩やかに減速しつつも成長を続けており、総じて堅調に推移しました。日本では、消費税増税の反動による内需の低迷がありました。企業業績の回復や賃上げなどに支えられ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

自動車業界については、世界では、アジア新興国における縮小があったものの、北米・中国で拡大し、総じて拡大となりました。日本では、消費税増税後の反動減と主要顧客の生産減少により、総じて販売台数は減少となりました。

このような状況において、当社グループは、当連結会計年度から開始した第12次中期計画に「圧倒的競争力を持つシャーシシステムメーカーになる」ことを全社方針として掲げ、世界の自動車メーカーとの取引拡大を図り、真のグローバル化、シャーシシステム体質への変革、環境対応技術の強化を進めております。

研究開発では、日本、北米、アジア各地域の研究開発拠点と連携し、グローバルな研究開発体制を確立するとともに高度なシミュレーション技術によって強度、耐久性、開発コストの試作前評価を行い、スピード開発とコスト競争力を実現しつつ効率的な開発に取り組んでおります。また、欧米自動車メーカーへのモジュール設計技術対応として開発事務所をドイツ・デュッセルドルフに開設しました。

生産面では、今後成長が見込まれる新興国市場での事業拡大を進めると共に、インド、ブラジル、中国の未展開地域等へは現地企業とのアライアンスによる最適供給体制を整えることに取り組みました。国内では、製造ラインの集約、超精密プレスの導入、システム開発に向けたシミュレーターの導入により、平成26年より進めて参りました事業構造改革を完了し、生産量の変化や小型車化に伴う付加価値減少にも耐えうる生産体質を構築しました。

財務面では、平成27年3月に転換社債型新株予約権付社債を発行し、生産量が増加する新興国地域の能力拡大のため、生産拠点の設備投資に充当する予定です。

その結果、当連結会計年度の業績は円安による為替影響、北米自動車販売の好調等により売上高175,579百万円（前期比1.8%増）と増加したものの、タイ政情不安による生産減、メキシコ及びインドネシア生産工場の立ち上げ費用負担等により、営業利益5,564百万円（前期比17.3%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

主要顧客における国内生産の減少及び海外子会社での現地生産化の影響等により、売上高は25,579百万円（前期比15.2%減）、営業利益434百万円（前期比67.4%減）となりました。

(北米)

好調な北米市場の主要顧客への売上増加、北米における為替影響等により、売上高110,189百万円（前期比7.8%増）、営業利益4,635百万円（前期比17.6%増）となりました。

(アジア)

主要顧客における中国の生産の微増及びタイの生産の減少等により、売上高は39,811百万円（前期比0.7%減）となり、タイ政情不安による生産減、インドネシア工場の立ち上げ費用負担等により、営業利益は758百万円（前期比34.5%減）となりました。

#### 得意先別

| 得 意 先                           | 売上高(百万円) | 構 成 比 (%) |
|---------------------------------|----------|-----------|
| ホンダオブアメリカマニュファクチャリング・インコーポレーテッド | 31,639   | 18.0      |
| ホンダマニュファクチャリングオブアラバマ・エル・エル・シー   | 27,909   | 15.9      |
| ホンダカナダ・インコーポレーテッド               | 21,667   | 12.3      |
| 本 田 技 研 工 業 株                   | 16,259   | 9.3       |
| 広 汽 本 田 汽 車 有 限 公 司             | 14,554   | 8.3       |
| ゼネラルモーターズオブカナダリミテッド             | 13,392   | 7.6       |
| 東 風 本 田 汽 車 有 限 公 司             | 11,341   | 6.5       |
| そ の 他                           | 38,814   | 22.1      |
| 合 計                             | 175,579  | 100.0     |

## (2) 設備投資の状況

当連結会計年度において実施した当社グループの設備投資は15,631百万円です。

## (3) 資金調達の状況

当連結会計年度において、当社グループは金融機関から長期借入で9,915百万円及び短期借入で4,843百万円（純増額）を調達いたしました。

なお、長期借入で10,906百万円を返済しております。

また、平成27年3月に転換社債型新株予約権付社債の発行により4,000百万円を調達いたしました。

## (4) 対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、拡大が見込めない国内市場と、中長期的に自動車需要の拡大が見込める世界市場の中で、グローバルなメガサプライヤーも含めた激しい競争が予測されます。今後は、各拠点ごとの受注からグローバル受注を目指し、各地域機能組織の適正化、自立化及びスピード化を図り、営業、開発、技術の各機能本部の連携を強化することにより、部品競争力の向上に取り組みます。

さらに、当社グループの主要生産部品を単体機能から複合機能でとらえ、システム開発で圧倒的な競争力を発揮し、全世界でのグローバルな拡販活動を推し進めます。

このような背景から、当社グループは、平成26年4月より開始した第12次中期計画において「圧倒的競争力を持つシャーシシステムメーカーになる」ことを方針として掲げ、真のグローバル化、シャーシシステム体質への変革、環境対応技術の強化を積極的に進めます。

（日本）

日本においては、販売の大幅な拡大は見込めませんが、環境・小型化・将来ニーズに対応した製品研究開発を進めることで、主要顧客からの受注を中心とし拡販活動を進めてまいります。また、販売が拡大傾向にある軽自動車に対しては、適応する部品開発、積極的な原価低減活動を進め、顧客ニーズを満足する提案を迅速に行い、積極的な受注活動を進めます。

また、グローバルマザーとしてシャーシシステム開発とその生産技術のノウハウをグループ各社へ水平展開し、シャーシシステムメーカーとしての地域体質強化を図ります。

(北米)

北米においては、緩やかな販売拡大が期待される市場の中で、今後メガサプライヤーを含む競合他社との激しい受注競争が続くことが想定されますが、主要顧客以外の拡販を積極的に進め、収益拡大を図るとともに、メキシコの新拠点を含むリソースの最大活用と合理化で、更なる利益体質を強化することに積極的に取り組みます。

(アジア)

中国では、地域情勢の変化によるリスクは考えられますが、主要顧客からの受注は今後も堅調に推移すると予測しております。また、偉福（広州）汽車技術開発有限公司では、現地車製品の開発、解析、現地車への積極的な提案により、主要顧客及びそれ以外の販売拡大を進め、情勢変化にフレキシブルに対応できる事業体制を構築します。

さらに高騰する人件費の対応として、自動化、機械化を進め、現地のコスト競争力強化に積極的に取り組み、利益体質強化を図ります。

タイでは、継続した政情不安があるものの自動車生産は微増が予測されております。また、高い品質管理と生産能力により主要顧客以外の拡販を積極的に進めております。また、東南アジア地域での各主要顧客から、各地域の現地生産化が強力に要求されており、フィリピン、タイ、インドネシア3拠点のリソースを最大限に活用した生産アロケーションで競争力を保ちつつ、顧客ニーズに対応していきます。

また、フィリピン拠点は、ペダルアッセンブリーにおいて、現地開発（ペダル開発）と現地生産技術（アルミ鋳造加工、樹脂加工、ペダル生産）の協業体制で軽量化、機能化を積極的に進め、世界に発信できる商品づくりを展開します。

## (5) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

### ①企業集団の財産及び損益の状況の推移

| 区分                               | 第57期<br>(平成24年<br>3月期) | 第58期<br>(平成25年<br>3月期) | 第59期<br>(平成26年<br>3月期) | 第60期<br>(平成27年<br>3月期) |
|----------------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|
| 売上高(百万円)                         | 130,609                | 144,089                | 172,456                | 175,579                |
| 経常利益(百万円)                        | 4,342                  | 4,574                  | 7,077                  | 5,791                  |
| 当期純利益又は<br>当期純損失(△)(百万円)         | 1,657                  | △3,131                 | 3,319                  | 1,772                  |
| 1株当たり当期純利益又は<br>1株当たり当期純損失(△)(円) | 134.16                 | △253.45                | 257.86                 | 115.42                 |
| 総資産(百万円)                         | 84,796                 | 91,200                 | 111,062                | 132,697                |
| 純資産(百万円)                         | 25,221                 | 27,016                 | 39,842                 | 46,356                 |
| 1株当たり純資産額(円)                     | 1,250.65               | 1,221.42               | 1,684.87               | 1,979.55               |

### ②当社の財産及び損益の状況の推移

| 区分                               | 第57期<br>(平成24年<br>3月期) | 第58期<br>(平成25年<br>3月期) | 第59期<br>(平成26年<br>3月期) | 第60期<br>(平成27年<br>3月期) |
|----------------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|
| 売上高(百万円)                         | 46,414                 | 39,031                 | 37,768                 | 36,746                 |
| 経常利益(百万円)                        | 1,098                  | 359                    | 1,713                  | 1,203                  |
| 当期純利益又は<br>当期純損失(△)(百万円)         | 1,418                  | △4,374                 | 1,202                  | 643                    |
| 1株当たり当期純利益又は<br>1株当たり当期純損失(△)(円) | 114.56                 | △353.20                | 93.22                  | 41.85                  |
| 総資産(百万円)                         | 42,582                 | 37,547                 | 43,973                 | 45,523                 |
| 純資産(百万円)                         | 11,700                 | 7,190                  | 12,521                 | 12,680                 |
| 1株当たり純資産額(円)                     | 944.63                 | 580.56                 | 813.84                 | 824.19                 |

## (6) 重要な子会社の状況

### 重要な子会社の状況

| 会社名                                 | 資本金              | 議決権比率                                                | 主な事業内容                                |
|-------------------------------------|------------------|------------------------------------------------------|---------------------------------------|
| フクダエンジニアリング(株)                      | 90百万円            | 100.0%                                               | 金型・治工具・機械器具の設計、製造、販売及び自動車部品の製造並びに研究開発 |
| エフアンドピー・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド      | 58百万<br>カナダドル    | 57.5%<br>〔フクダエンジニアリング(株)所有<br>1.3%〕                  | 自動車部品製造・販売                            |
| エフアンドピーアメリカ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド  | 61百万<br>米ドル      | 78.0%<br>〔エフアンドピー・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド所有<br>30.6%〕 | 自動車部品製造・販売                            |
| エフテックフィリピン・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド   | 329百万<br>フィリピンペソ | 88.2%                                                | 二輪・四輪部品製造・販売                          |
| (株)九州エフテック                          | 280百万円           | 64.3%<br>〔フクダエンジニアリング(株)所有<br>7.1%〕                  | 金型・治工具・機械器具の設計、製造、販売及び自動車部品の製造並びに研究開発 |
| エフイージー・デ・ケレタロ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリエアブル | 8百万<br>米ドル       | 65.0%<br>〔フクダエンジニアリング(株)所有<br>40.0%〕                 | 金型・プレス加工機器の製造・販売                      |
| 偉福科技工業(中山)有限公司                      | 150百万<br>人民幣元    | 73.2%                                                | 自動車部品製造・販売                            |

| 会 社 名                                                           | 資 本 金           | 議 決 権 比 率                                                                                                                                   | 主 な 事 業 内 容             |
|-----------------------------------------------------------------|-----------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|
| エフテックアールアンドデ<br>イノ ー ス ア メ リ カ<br>・ イ ン コ ー ポ レ ー テ ッ ド         | 500千<br>米ドル     | 100.0%                                                                                                                                      | 自動車部品の企画・新機種の研究開発       |
| 偉福科技工業(武漢)有限公司                                                  | 101百万<br>人民元    | 75.0%                                                                                                                                       | 自動車部品製造・販売              |
| エフテック・マニユファクチャ<br>リング(タイランド)リミテッド                               | 850百万<br>タイバツ   | 70.0%                                                                                                                                       | 自動車部品製造・販売              |
| (株) リ テ ラ                                                       | 90百万円           | 85.0%                                                                                                                                       | アルミダイカスト部品の<br>開発・製造・販売 |
| エフテックアールアンドディフィリビ<br>ン・インコーポレーテッド                               | 20百万<br>フィリピンペソ | 100.0%                                                                                                                                      | 自動車部品の開発・設計             |
| 偉福(広州)汽車技術開発有限公司                                                | 15百万<br>人民元     | 100.0%<br>〔偉福科技工業(中<br>山)有限公司所有<br>40.0%〕                                                                                                   | 自動車部品の開発・設計             |
| エフアンドビー・マニユファク<br>チャリング・デ・メキシコ・ソ<br>シエダアノニマ・デ・カピタル<br>パ リ ア ブ レ | 16百万<br>米ドル     | 100.0%<br>〔エフアンドビーア<br>メリカ・マニユフ<br>ァクチャリング・<br>インコーポレーテ<br>ッ<br>ド<br>所 有<br>75.0%<br>エフアンドビー・<br>マニユファクチャ<br>リング・インコー<br>ポレーテッド所有<br>25.0%〕 | 自動車部品製造・販売              |
| 煙台福研模具有限公司                                                      | 4百万<br>人民元      | 100.0%<br>〔フクダエンジニ<br>アリング(株)所有<br>100.0%〕                                                                                                  | 自動車部品・金型の設計・貿易          |
| ビー・ティー・エフテック<br>・ イ ン ド ネ シ ア                                   | 11百万<br>米ドル     | 100.0%                                                                                                                                      | 自動車部品製造・販売              |

(注) 当社議決権比率欄の〔 〕内は、子会社等の議決権比率であります。

(7) 主要な事業内容（平成27年3月31日現在）

当社グループは、自動車部品及びそれに伴う金型、機械器具等の製造・販売・開発を主な事業内容としております。

(8) 主要な営業所及び事業所（平成27年3月31日現在）

① 当社

|             |           |
|-------------|-----------|
| 本社          | 埼玉県久喜市菖蒲町 |
| 久喜事業所       | 埼玉県久喜市菖蒲町 |
| 亀山事業所       | 三重県亀山市白木町 |
| 芳賀テクニカルセンター | 栃木県芳賀郡芳賀町 |

② 子会社等

|                                                |             |
|------------------------------------------------|-------------|
| フクダエンジニアリング株式会社                                | 埼玉県加須市      |
| エフアンドピー・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド                 | カナダオンタリオ州   |
| エフアンドピーアメリカ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド             | 米国オハイオ州     |
| エフテックフィリピン・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド              | フィリピンラグナ州   |
| 株式会社九州エフテック                                    | 熊本県山鹿市      |
| エフイージー・デ・ケレタロ・ソシエダノニマ・デ・カピタルバリアブレ              | メキシコケレタロ州   |
| 偉福科技工業（中山）有限公司                                 | 中国広東省       |
| エフテックアールアンドディノースアメリカ・インコーポレーテッド                | 米国オハイオ州     |
| 偉福科技工業（武漢）有限公司                                 | 中国湖北省       |
| エフテック・マニュファクチャリング（タイランド）リミテッド                  | タイアユタヤ県     |
| 株式会社リテラ                                        | 埼玉県秩父郡小鹿野町  |
| エフテックアールアンドディフィリピン・インコーポレーテッド                  | フィリピンラグナ州   |
| 偉福（広州）汽車技術開発有限公司                               | 中国広東省       |
| 煙台福研模具有限公司                                     | 中国山東省       |
| エフアンドピー・マニュファクチャリング・デ・メキシコ・ソシエダノニマ・デ・カピタルバリアブレ | メキシコグアナファト州 |
| ピー・ティー・エフテック・インドネシア                            | インドネシアカラワン県 |

(9) 従業員の状況（平成27年3月31日現在）

① 企業集団の従業員の状況

| 従業員数            | 前連結会計年度末比増減  |
|-----------------|--------------|
| 5,972 (1,731) 名 | 184 (△197) 名 |

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## ② 当社の従業員の状況

| 従業員数        | 前事業年度末比増減  | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|-------------|------------|-------|--------|
| 788 (167) 名 | △1 (△41) 名 | 36.7歳 | 13.8年  |

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (10) 主要な借入先の状況 (平成27年3月31日現在)

| 借入先           | 借入額       |
|---------------|-----------|
| 株式会社みずほ銀行     | 15,383百万円 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 14,653    |
| 株式会社埼玉りそな銀行   | 9,060     |

## 2. 会社の現況

### (1) 会社の株式に関する事項 (平成27年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 36,360,000株
- ② 発行済株式の総数 15,390,000株
- ③ 株主数 7,823名
- ④ 大株主の状況(上位10名)

| 株主名         | 持株数     | 持株比率   |
|-------------|---------|--------|
| 本田技研工業株式会社  | 2,551千株 | 16.58% |
| 福田秋秀        | 1,691   | 10.99  |
| 株式会社埼玉りそな銀行 | 613     | 3.98   |
| 住友商事株式会社    | 497     | 3.23   |
| 福田順子        | 360     | 2.34   |
| 株式会社みずほ銀行   | 360     | 2.34   |
| 有限会社フクダ興産   | 339     | 2.20   |
| 福田祐一        | 298     | 1.94   |
| エフテック社員持株会  | 253     | 1.65   |
| 東海東京証券株式会社  | 222     | 1.44   |

(注) 持株比率は自己株式(4,287株)を控除して計算しております。

## (2) 会社役員 の 状況

### ① 取締役及び監査役の状況（平成27年3月31日現在）

| 地 位         | 氏 名   | 担当及び重要な兼職の状況                     |
|-------------|-------|----------------------------------|
| 代表取締役社長     | 木村 嗣夫 |                                  |
| 取締役兼副社長執行役員 | 福田 祐一 |                                  |
| 取締役兼専務執行役員  | 豊田 正雄 | 管理本部長                            |
| 取締役兼常務執行役員  | 藤 瀧 一 | 生産本部長                            |
| 取締役相談役      | 福田 秋秀 |                                  |
| 取締役兼上席執行役員  | 宮岡 規之 | 経営企画室長                           |
| 取締役兼上席執行役員  | 古澤 好記 | 開発本部長                            |
| 常勤監査役       | 梅津 啓二 |                                  |
| 監査役         | 遠西 昭  | 遠西法律事務所 所長                       |
| 監査役         | 中村 重治 | トーヨーカネツ㈱ 社外監査役<br>リケンテクノス㈱ 社外監査役 |

- (注) 1. 取締役兼専務執行役員 豊島健文氏は平成26年6月19日開催の第59回定時株主総会終結の時をもって、任期満了により取締役を退任しました。
2. 監査役 依田英男氏は平成26年6月19日開催の第59回定時株主総会終結の時をもって、任期満了により監査役を退任しました。
3. 常勤監査役 梅津啓二氏は当社のマネジメント部門を歴任しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 監査役 遠西 昭氏及び監査役 中村重治氏は社外監査役であります。
5. 当社は、監査役 遠西 昭氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
6. 平成27年4月1日付で取締役の役位及び担当を次のとおり変更しております。

| 地 位        | 氏 名   | 担当及び重要な兼職の状況 |
|------------|-------|--------------|
| 代表取締役会長    | 木村 嗣夫 |              |
| 代表取締役社長    | 福田 祐一 |              |
| 取締役兼常務執行役員 | 宮岡 規之 | 経営企画室長       |

7. 社外取締役については、適任者がおらず議案を株主総会に提案するには至ってありませんでしたが、業務の適正を確保するための体制をより強化するため、「第3号議案 取締役9名選任の件」の取締役候補者としております。

② 取締役及び監査役の報酬等の総額

イ. 当事業年度に係る報酬等の総額

| 区                    | 分   | 支給人員     | 支給額       |
|----------------------|-----|----------|-----------|
| 取                    | 締 役 | 8名       | 230百万円    |
| 監<br>(う ち 社 外 監 査 役) | 査 役 | 4<br>(3) | 23<br>(7) |
| 合                    | 計   | 12       | 253       |

- (注) 1. 上記には、平成26年6月19日開催の第59回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役1名を含んでおります。
2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬限度額は、平成19年6月22日開催の第52回定時株主総会において月額250百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成19年6月22日開催の第52回定時株主総会において月額400百万円以内と決議いただいております。
5. 上記の報酬等の総額には、以下のものが含まれております。
- 当事業年度における役員賞与引当金繰入額65百万円（取締役7名に対し63百万円、監査役3名に対し2百万円）及び役員退職慰労引当金繰入額11百万円（取締役8名に対し10百万円、監査役1名に対し0百万円）。

ロ. 当事業年度に支払った役員退職慰労金

平成26年6月19日開催の第59回定時株主総会決議に基づき、同総会終結の時をもって退任した取締役に対し支払った役員退職慰労金は以下のとおりであります。

- ・ 取締役1名に対し8百万円

③ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

・ 監査役 遠西 昭氏は、遠西法律事務所所長であります。

当社と兼職先との間には特別な関係はありません。

・ 監査役 中村重治氏は、トーヨーカネツ株式会社、リケンテクノス株式会社の社外監査役であります。当社と兼職先との間には特別な関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

取締役会及び監査役会への出席状況

|               | 取 締 役 会 |       | 監 査 役 会 |        |
|---------------|---------|-------|---------|--------|
|               | 出席回数    | 出席率   | 出席回数    | 出席率    |
| 監 査 役 遠 西 昭   | 18/22回  | 81.8% | 13/13回  | 100.0% |
| 監 査 役 中 村 重 治 | 15/17回  | 88.2% | 10/10回  | 100.0% |

(注) 1. 取締役会及び監査役会における発言状況

監査役 遠西 昭氏及び監査役 中村重治氏は、主に会社法もしくは財務的な見地から意見を述べるなど、それぞれ取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査役会においては、それぞれ監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。

2. 監査役 中村重治氏は第59回定時株主総会において選任され、就任後開催された取締役会及び監査役会における出席状況を記載しております。

### (3) 会計監査人の状況

#### ① 名称

有限責任 あずさ監査法人

#### ② 報酬等の額

|                                     | 支 払 額 |
|-------------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額              | 38百万円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 38百万円 |

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額等を明確に区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないことから、当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 当社の重要な子会社のうち、エフアンドビー・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド、エフアンドビーアメリカ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド、エフテックアールアンドディノースアメリカ・インコーポレーテッド、エフイージー・デ・ケレタロ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ、エフテックフィリピン・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド、エフテックアールアンドディフィリピン・インコーポレーテッド、エフテック・マニュファクチャリング(タイランド)リミテッド、偉福科技工業(中山)有限公司、偉福科技工業(武漢)有限公司、偉福(広州)汽車技術開発有限公司、エフアンドビー・マニュファクチャリング・デ・メキシコ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ、煙台福研模具有限公司、ビー・ティー・エフテック・インドネシアは、当社の会計監査人以外の監査法人(外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。)の監査を受けております。

#### ③ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社監査役会は、平成27年5月7日開催の監査役会において、会計監査人の解任または不再任の決定の方針を決議いたしました。当該方針の内容は次のとおりであります。

当社監査役会は、会社法第340条第1項に定められている解任事由に該当する状況にあり、かつ改善の見込みがないと判断した場合、もしくは会社法・公認会計士法等の法令による懲戒処分や監督官庁から監査業務停止処分を受けた場合及び会計監査人の監査品質・独立性・総合的能力等の観点から監査を遂行するに不十分であると判断した場合等、当社の監査業務に重大な支障をきたす事態が生じた場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定致します。

#### (4) 業務の適正を確保するための体制

当社は、平成27年4月28日開催の取締役会において、業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針（「内部統制システム構築に関する基本方針」）を一部改定する決議をいたしました。

改定後の当該基本方針の内容は次のとおりであります。

- ① 当社及び当社子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - ・法令定款違反行為を未然に防止するための企業倫理の向上・法令遵守を基本に置いた企業行動規範を「わたしたちの行動指針」として定め、当社及び当社子会社にコンプライアンス推進活動を実施しております。
  - ・法令・定款及び社会倫理に反する行為又はこれらの疑いのある行為については、当社及び当社子会社の使用人その他の従業員が直接会社に通報、相談することを可能とする「企業倫理改善窓口」を設置しております。また、役員で構成される「企業倫理委員会」等を随時開催し、提案者保護を含め、部門では対応できない重要案件の対応方針の決定、該当部門への改善指示を行い、コンプライアンスの遵守状況について確認する体制としております。
  
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
  - ・取締役の職務執行に係る情報については、文書帳票管理規程に基づき保存・管理することとし、必要に応じて10年間は見ることができるとしております。
  
- ③ 当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - ・当社及び当社子会社は、当社の主要な業務執行に係るリスクを認識し、担当部門が専門的な立場から管理責任者を設け、会議を開催し、損失の危機を未然に防止する体制としております。
  - ・リスク管理体制の基礎として、「リスク管理規程」を定め、個々のリスクについての管理責任者を決定し、リスク管理体制を整備しております。また、不測の事態が発生した場合は、管理本部内に社長を本部長、副社長または担当役員を副本部長とする対策本部を設置し、顧問弁護士等と協議のうえ、損害の拡大を防止し、損失を最小限に止める体制としております。

④ 当社及び当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・当社では体制の基礎として取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適時に臨時取締役会を開催しております。また、重要事項の決定については、職務執行の効率性を高めるため事前に執行役員以上が参加する経営会議、SED（営業・技術・開発）会議において議論を行い、その審議を経て執行決定を行う体制としております。
- ・海外事業においては、北米・中国・アジアの各地域に統括役員を配置し、各地域の自律完結と業務の効率化をはかる体制としております。
- ・取締役会の決定に基づく業務執行については、「役員職務分掌等分担表」「組織規程」「職務分掌規程」「関係会社管理規程」に基づき、その責任者及び執行を定めるものとしております。
- ・執行役員制度をとることにより、執行役員への権限委任の明確化と取締役の監督機能の強化を図り、経営のスピードを保ちながら、取締役の職務執行が効率的に行われる体制としております。

⑤ 当社及び当社子会社からなる企業集団における業務の適正性を確保するための体制

- ・当社の取締役会及び代表取締役は、当社の経営ビジョン・経営方針を定め、当社及び当社子会社に周知徹底させ、当社及び当社子会社に適用する「わたしたちの行動指針」を基礎とし、コンプライアンス体制を確立しております。
- ・当社は、当社子会社の業務執行及び経営の重要事項に関しては、「関係会社管理規程」に基づき事前承認または報告を求めるものとし、また当社子会社の業務執行の決定に関する権限等を明確にし、業務の適正性を確保しております。
- ・役職員が当社及び当社子会社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重大な事実を発見した場合は、直ちに「企業倫理改善提案窓口」に通報し、「企業倫理委員会」等は調査結果並びに対応策を取締役会に報告する体制としております。
- ・社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的な勢力に対しては、組織全体として毅然とした態度で対応し、取引関係その他一切の関係を持たない体制を整備しております。
- ・当社及び当社子会社の業務の適正性を確保するため、当社の内部監査室が定期的に業務監査を行う体制としております。

⑥ 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制、及び当該使用人の取締役からの独立性、及び当該使用人に対する指示・実効性の確保に関する事項

- ・監査役からの要請に応じて、専任または内部監査部門と兼任する監査役の職務を補助すべき使用人を配置するものとし、当該使用人は監査役の職務を補助する業務に関し監査役の指揮命令下に置くものとしております。当該使用人の異動、処遇（人事評価を含む）、懲戒等の人事事項については、監査役会と事前に協議を行い、同意を得た上で決定する体制とし、取締役会からの独立性を確保しております。

⑦ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・監査役は、当社及び当社子会社の取締役会・経営会議その他重要な会議に出席できるものとしております。また監査役の求めに応じて、各種会議の開催通知ほか必要な情報を監査役に提供することとしております。
- ・当社及び当社子会社の取締役・執行役員及び使用人は、「監査役監査基準」「監査役報告基準」の定めるところにより、基準に記載された事項や会社に著しい損害が発生するおそれがある事実を発見した場合等について監査役に報告する体制としております。また、監査役は、これらにかかわらずその必要に応じ随時に、当社及び当社子会社の取締役・執行役員及び使用人に対し報告を求めることができる体制としております。
- ・当社は監査役に対し報告を行った当社及び当社子会社の取締役・執行役員及び使用人に対して、不利益な取り扱いを行うことを禁止し、その旨を当社及び当社子会社の役職員に周知徹底しております。
- ・監査役はその監査の実施に当たり必要と認めるときは、弁護士・公認会計士その他の外部アドバイザーを任用することができることとしております。
- ・当社は、監査役の職務の執行について会社法第388条に基づく費用又は債務について、担当部門において審議のうえ、当該費用又は債務が監査役の職務の執行に必要なでないと認められた場合を除き、速やかに処理を行うこととしております。

⑧ 財務報告の信頼性を確保するための体制

- ・当社は、財務報告の信頼性確保及び金融商品取引法第24条の4の4に規定する内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、代表取締役社長の指示のもと、管理本部を中心として、内部統制システムの構築を行い、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行います。また、内部監査室は内部統制の整備、運用状況の評価を行います。

#### (5) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社の利益配分に関する基本方針は、業績に基づく利益還元を基本とし、財務体質の強化を図りながら利益の状況、将来の事業展開など長期的な視野に立ち、また節目に応じて記念配当、株式分割などを検討し、株主の皆様への利益還元を図ってまいります。配当による利益配分は、連結当期純利益に対する配当性向の当面の目途を10%以上とし、中間と期末の年2回を基本としております。

内部留保資金につきましては、今後の経営環境変化に対応すべく、コスト競争力、グローバル開発体制を強化し、事業の更なる拡大と財務体質の強化に充当する所存であります。

なお、期末配当金については、株主総会の決議事項といたします。

当期の配当金につきましては、期末配当金を1株当たり10円とし、年間配当金は、中間配当金10円と合わせて、20円とする予定であります。

# 連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部              |                | 負 債 の 部                |                |
|----------------------|----------------|------------------------|----------------|
| 科 目                  | 金 額            | 科 目                    | 金 額            |
| <b>流 動 資 産</b>       | <b>57,707</b>  | <b>流 動 負 債</b>         | <b>57,792</b>  |
| 現金及び預金               | 8,983          | 支払手形及び買掛金              | 16,518         |
| 受取手形及び売掛金            | 27,379         | 短期借入金                  | 19,099         |
| 商品及び製品               | 5,539          | 1年内返済予定の長期借入金          | 11,356         |
| 仕掛品                  | 3,766          | リース債務                  | 635            |
| 原材料及び貯蔵品             | 8,159          | 未払法人税等                 | 825            |
| 繰延税金資産               | 420            | 未払金                    | 5,315          |
| その他                  | 3,459          | 設備関係支払手形               | 109            |
| <b>固 定 資 産</b>       | <b>74,989</b>  | 役員賞与引当金                | 88             |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>   | <b>67,527</b>  | その他                    | 3,843          |
| 建物及び構築物              | 19,657         | <b>固 定 負 債</b>         | <b>28,548</b>  |
| 機械装置及び運搬具            | 24,687         | 社 債                    | 4,000          |
| 金型治工具                | 1,844          | 長期借入金                  | 21,050         |
| 土地                   | 6,238          | リース債務                  | 428            |
| リース資産                | 826            | 繰延税金負債                 | 2,518          |
| 建設仮勘定                | 12,365         | 役員退職慰労引当金              | 212            |
| その他                  | 1,906          | 退職給付に係る負債              | 243            |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>   | <b>780</b>     | 長期未払金                  | 6              |
| ソフトウェア               | 709            | 負ののれん                  | 78             |
| 施設利用権                | 52             | その他                    | 9              |
| その他                  | 19             | <b>負 債 合 計</b>         | <b>86,340</b>  |
| <b>投 資 其 他 の 資 産</b> | <b>6,681</b>   | <b>純 資 産 の 部</b>       |                |
| 投資有価証券               | 5,063          | <b>株 主 資 本</b>         | <b>25,115</b>  |
| 長期貸付金                | 276            | 資 本 金                  | 4,790          |
| 退職給付に係る資産            | 62             | 資 本 剰 余 金              | 5,228          |
| 繰延税金資産               | 415            | 利 益 剰 余 金              | 15,115         |
| その他                  | 863            | 自 己 株 式                | △18            |
| <b>資 産 合 計</b>       | <b>132,697</b> | その他の包括利益累計額            | 5,283          |
|                      |                | その他有価証券評価差額金           | 858            |
|                      |                | 為替換算調整勘定               | 4,085          |
|                      |                | 退職給付に係る調整累計額           | 338            |
|                      |                | <b>少 数 株 主 持 分</b>     | <b>15,958</b>  |
|                      |                | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>46,356</b>  |
|                      |                | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>132,697</b> |

# 連 結 損 益 計 算 書

(平成26年4月1日から)  
(平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目               | 金 額   |         |
|-------------------|-------|---------|
| 売 上 高             |       | 175,579 |
| 売 上 原 価           |       | 155,028 |
| 売 上 総 利 益         |       | 20,551  |
| 販売費及び一般管理費        |       | 14,986  |
| 営 業 利 益           |       | 5,564   |
| 営 業 外 収 益         |       |         |
| 受 取 利 息           | 38    |         |
| 受 取 配 当 金         | 49    |         |
| 持分法による投資利益        | 400   |         |
| 為 替 差 益           | 362   |         |
| そ の 他             | 181   | 1,031   |
| 営 業 外 費 用         |       |         |
| 支 払 利 息           | 741   |         |
| そ の 他             | 62    | 804     |
| 経 常 利 益           |       | 5,791   |
| 特 別 利 益           |       |         |
| 固 定 資 産 売 却 益     | 31    |         |
| 関 係 会 社 清 算 益     | 43    |         |
| 受 取 保 険 金         | 61    | 136     |
| 特 別 損 失           |       |         |
| 固 定 資 産 売 却 損     | 1     |         |
| 固 定 資 産 除 却 損     | 145   |         |
| 関 係 会 社 株 式 評 価 損 | 48    |         |
| 減 損 損 失           | 183   | 378     |
| 税金等調整前当期純利益       |       | 5,550   |
| 法人税、住民税及び事業税      | 2,696 |         |
| 法人税等調整額           | △295  | 2,400   |
| 少数株主損益調整前当期純利益    |       | 3,150   |
| 少数株主利益            |       | 1,377   |
| 当 期 純 利 益         |       | 1,772   |

## 連結株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から)  
(平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                           | 株 主 資 本 |           |           |         |             |
|---------------------------|---------|-----------|-----------|---------|-------------|
|                           | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| 平成26年4月1日残高               | 4,790   | 5,228     | 13,958    | △18     | 23,958      |
| 会計方針の変更による累積的影響額          |         |           | △306      |         | △306        |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高         | 4,790   | 5,228     | 13,651    | △18     | 23,651      |
| 連結会計年度中の変動額               |         |           |           |         |             |
| 剰余金の配当                    |         |           | △307      |         | △307        |
| 当期純利益                     |         |           | 1,772     |         | 1,772       |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) |         |           |           | △0      | △0          |
| 連結会計年度中の変動額合計             | -       | -         | 1,464     | △0      | 1,464       |
| 平成27年3月31日 残高             | 4,790   | 5,228     | 15,115    | △18     | 25,115      |

|                           | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |          |              |               | 少 数 株 主 持 分 | 純 資 産 合 計 |
|---------------------------|-----------------------|----------|--------------|---------------|-------------|-----------|
|                           | その他有価証券評価差額金          | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 |             |           |
| 平成26年4月1日残高               | 619                   | 1,012    | 284          | 1,916         | 13,967      | 39,842    |
| 会計方針の変更による累積的影響額          |                       |          |              |               |             | △306      |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高         | 619                   | 1,012    | 284          | 1,916         | 13,967      | 39,535    |
| 連結会計年度中の変動額               |                       |          |              |               |             |           |
| 剰余金の配当                    |                       |          |              |               |             | △307      |
| 当期純利益                     |                       |          |              |               |             | 1,772     |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | 239                   | 3,073    | 53           | 3,366         | 1,990       | 5,357     |
| 連結会計年度中の変動額合計             | 239                   | 3,073    | 53           | 3,366         | 1,990       | 6,821     |
| 平成27年3月31日 残高             | 858                   | 4,085    | 338          | 5,283         | 15,958      | 46,356    |

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数
- ・主要な連結子会社の名称

16社

エフアンドピー・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド

エフアンドピーアメリカ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド

エフテックフィリピン・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド

エフイージー・デ・ケレタロ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ

偉福科技工業（中山）有限公司

エフテックアールアンドディノースアメリカ・インコーポレーテッド

偉福科技工業（武漢）有限公司

フクダエンジニアリング㈱

㈱九州エフテック

エフテック・マニュファクチャリング（タイランド）リミテッド

㈱リテラ

エフテックアールアンドディフィリピン・インコーポレーテッド

偉福（広州）汽車技術開発有限公司

エフアンドピー・マニュファクチャリング・デ・メキシコ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ

煙台福研模具有限公司

ピー・ティー・エフテック・インドネシア

② 非連結子会社の状況

- ・非連結子会社の数 1社
- ・主要な非連結子会社の名称 ラグナ・グリーンランド・コーポレーション  
なお、当連結会計年度において、非連結子会社の㈱三共プレス工業は解散し清算終了しております。
- ・連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

- ・持分法適用の非連結子会社または関連会社数 4社
- ・主要な会社等の名称 ㈱城南製作所  
ジョーナンアメリカ・インコーポレーテッド  
ジョーナン・エフテック・タイランド・リミテッド  
ジョーナン・デ・メキシコ・ソシエダノニマ・デ・カピタルバリアブレ  
なお、当連結会計年度において、持分法適用の非連結子会社の㈱三共プレス工業は解散し清算終了しております。

② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・主要な会社等の名称 ラグナ・グリーンランド・コーポレーション  
プログレッシブ・ツールズアンド・コンポーネンツ・リミテッド  
ジョーナンユークー・リミテッド  
ピー・ティー・ジェイ・エフ・ディー・インドネシア  
城南武漢科技有限公司  
㈱城南九州製作所
- ・持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

③ 持分法適用手続きに関する特記事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、エフテックフィリピン・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド、エフテックアールアンドディフィリピン・インコーポレーテッドの決算日は1月31日、エフイージー・デ・ケレタロ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ、偉福科技工業（中山）有限公司、偉福科技工業（武漢）有限公司、エフテック・マニュファクチャリング（タイランド）リミテッド、煙台福研模具有限公司、偉福（広州）汽車技術開発有限公司、エフアンドビー・マニュファクチャリング・デ・メキシコ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ、ピー・ティー・エフテック・インドネシアの決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、連結決算日と上記決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

・ 其他有価証券

・ 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

移動平均法による原価法を採用しております。

・ 時価のないもの

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。また、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。

ロ. たな卸資産

ハ. デリバティブ

時価法

② 重要な固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、一部の国内連結子会社については平成10年3月31日以前に取得した建物については、定率法を採用しております。

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

・ 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

・ その他の無形固定資産

定額法を採用しております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、当社及び国内連結子会社は所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社及び一部の子会社は、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支出見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

- イ. 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤ 重要な外貨建資産負債の換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

⑥ 重要なヘッジ会計の方法

- イ. ヘッジ会計の方法  
金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。
- ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段…金利スワップ  
ヘッジ対象…借入金
- ハ. ヘッジ方針  
金利変動リスクをヘッジする為、借入金の支払利息について金利スワップを利用し、原則としてヘッジ対象の100%をヘッジする方針であります。
- ニ. ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動及びキャッシュ・フロー変動を完全に相殺することを判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

⑦ のれんの償却に関する事項

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、投資ごとにその効果の発現する期間を見積り、20年以内の定額法により償却を行っております。

⑧ その他連結計算書類作成のための重要な事項

- 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 2. 会計方針の変更

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が288百万円増加し、利益剰余金が306百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

## 3. 未適用の会計基準等

企業結合に関する会計基準等（平成25年9月13日）

### (1) 概要

当該会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、暫定的な会計処理の取扱い、当期純利益の表示および少数株主持分から非支配株主持分への変更を中心に改正されたものであります。

### (2) 適用予定日

平成27年4月1日以降開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成27年4月1日以降実施される企業結合から適用する予定であります。

### (3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による連結計算書類に与える影響額は、現在評価中であります。

#### 4. 連結貸借対照表に関する注記

##### (1) 担保に供している資産

|         |        |
|---------|--------|
| 建物及び構築物 | 183百万円 |
| 土地      | 240百万円 |
| 計       | 424百万円 |

##### 対応する債務

|               |       |
|---------------|-------|
| 1年内返済予定の長期借入金 | 30百万円 |
| 長期借入金         | 47百万円 |
| 計             | 77百万円 |

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 94,614百万円

#### 5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

##### (1) 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 15,390千株      | —            | —            | 15,390千株     |

##### (2) 自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 32千株          | 0            | —            | 33千株         |

(注) 増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

- ・自己株式の増加は、持分法適用関連会社の持分比率変動による持分法適用関連会社が所  
有する自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加840株であります。

##### (3) 剰余金の配当に関する事項

###### ① 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額 | 配当金の原資 | 1株当たり配当額 | 基準日            | 効力発生日          |
|----------------------|-------|--------|--------|----------|----------------|----------------|
| 平成26年6月19日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 153百万円 | 利益剰余金  | 10円      | 平成26年<br>3月31日 | 平成26年<br>6月20日 |
| 平成26年11月4日<br>取締役会   | 普通株式  | 153百万円 | 利益剰余金  | 10円      | 平成26年<br>9月30日 | 平成26年<br>12月1日 |

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力日が翌連結会計年度となるもの  
平成27年6月19日開催予定の第60回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

| 付議                   | 株式の種類 | 配当金の総額 | 配当金の原資 | 1株当たり配当額 | 基準日            | 効力発生日          |
|----------------------|-------|--------|--------|----------|----------------|----------------|
| 平成27年6月19日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 153百万円 | 利益剰余金  | 10円      | 平成27年<br>3月31日 | 平成27年<br>6月22日 |

## 6. 金融商品に関する注記

### 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、自動車部品及びそれに伴う金型、機械器具等の製造、販売を行う自動車部品関連事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることに伴い連結会社間取引により発生する外貨建営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。長期貸付金は関係会社に対する債権等であり、貸付先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒久的に同外貨建売掛金残高の範囲内にあります。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジする方針を採っております。

デリバティブ取引は、連結会社間取引により発生する外貨建営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における業務部門及び管理部門が主な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。また長期貸付金について、貸付先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

#### ② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、連結会社間取引により発生する外貨建営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、最長12ヶ月を限度として、ロイヤリティに係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引につきましては、取引権限や限度額等を定めた為替リスク管理規程に基づき、毎月1回、資金為替会議のヘッジ方針に基づきヘッジを行うためのポジションを把握し、これに従い経理ブロックが取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。

#### ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理ブロックが年次及び月次に資金計画作成・更新を行っております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照下さい。）。

(単位：百万円)

|                       | 連結貸借対照表<br>計上額 | 時価     | 差額  |
|-----------------------|----------------|--------|-----|
| (1) 現金及び預金            | 8,983          | 8,983  | —   |
| (2) 受取手形及び売掛金         | 27,379         | 27,379 | —   |
| (3) 投資有価証券<br>その他有価証券 | 1,464          | 1,464  | —   |
| (4) 長期貸付金             | 276            | 276    | 0   |
| (5) 支払手形及び買掛金         | 16,518         | 16,518 | —   |
| (6) 短期借入金             | 19,099         | 19,099 | —   |
| (7) 社債                | 4,000          | 4,164  | 164 |
| (8) 長期借入金(*1)         | 32,406         | 32,462 | 56  |
| (9) リース債務(*2)         | 1,063          | 1,080  | 17  |
| (10) デリバティブ取引計(*3)    | (0)            | (0)    | —   |

(\*1) 流動負債の1年内返済予定長期借入金を含めて表示しております。

(\*2) 流動負債のリース債務と固定負債のリース債務を合算して表示しております。

(\*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示してあります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価のある株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 支払手形及び買掛金、並びに (6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。

(8) 長期借入金、並びに (9) リース債務

固定金利による長期借入金及びリース債務は、元利金の合計額を、新規に同様の借入及びリース契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(10) デリバティブ取引

契約を締結している金融機関から提示された価額によっております。外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

| 区分     | 連結貸借対照表計上額 |
|--------|------------|
| 非上場株式  |            |
| 関係会社株式 | 3,316      |
| その他    | 281        |
| 合計     | 3,598      |

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

## 7. 賃貸等不動産に関する注記

当社及び一部の子会社では、埼玉県その他の地域において、賃貸用不動産及び遊休不動産を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益6百万円（賃貸収益は営業外収益に計上）、減損損失は111百万円（特別損失に計上）であります。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

| 連結貸借対照表計上額  |            |            | 当連結会計<br>年度末の時価 |
|-------------|------------|------------|-----------------|
| 当連結会計年度期首残高 | 当連結会計年度増減額 | 当連結会計年度末残高 |                 |
| 984百万円      | 480百万円     | 1,465百万円   | 1,697百万円        |

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、増加額は賃貸用不動産の増加によるもの（226百万円）及び遊休資産の増加によるもの（366百万円）、減少額は減損損失によるもの（111百万円）であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による評価に基づく金額であり、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額であります。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

|                         |           |
|-------------------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額           | 1,979円55銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益金額        | 115円42銭   |
| (3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 114円60銭   |

## 9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部                |               | 負 債 の 部                |               |
|------------------------|---------------|------------------------|---------------|
| 科 目                    | 金 額           | 科 目                    | 金 額           |
| <b>流 動 資 産</b>         | <b>13,653</b> | <b>流 動 負 債</b>         | <b>17,126</b> |
| 現金及び預金                 | 3,674         | 支払手形                   | 218           |
| 受取手形                   | 78            | 買掛金                    | 2,637         |
| 売掛金                    | 6,844         | 短期借入金                  | 3,200         |
| 商品及び製品                 | 331           | 1年内返済予定の<br>長期借入金      | 6,694         |
| 仕掛品                    | 1,070         | リース債務                  | 537           |
| 原材料及び貯蔵品               | 377           | 未払金                    | 2,791         |
| 未収入金                   | 1,182         | 未払費用                   | 759           |
| その他                    | 93            | 未払法人税等                 | 42            |
| <b>固 定 資 産</b>         | <b>31,869</b> | 設備関係支払手形               | 106           |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | <b>14,037</b> | 役員賞与引当金                | 65            |
| 建物                     | 3,956         | その他                    | 74            |
| 構築物                    | 206           | <b>固 定 負 債</b>         | <b>15,715</b> |
| 機械及び装置                 | 3,524         | 社 債                    | 4,000         |
| 車両運搬具                  | 45            | 長期借入金                  | 10,765        |
| 金型治工具                  | 307           | リース債務                  | 195           |
| 什器備品                   | 250           | 繰延税金負債                 | 280           |
| 土地                     | 3,898         | 退職給付引当金                | 306           |
| リース資産                  | 729           | 役員退職慰労引当金              | 167           |
| 建設仮勘定                  | 1,119         | <b>負 債 合 計</b>         | <b>32,842</b> |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | <b>552</b>    | <b>純 資 産 の 部</b>       |               |
| ソフトウェア                 | 524           | <b>株 主 資 本</b>         | <b>12,075</b> |
| ソフトウェア仮勘定              | 19            | 資 本 金                  | 4,790         |
| その他                    | 8             | 資 本 利 余 金              | 5,228         |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | <b>17,279</b> | 資 本 準 備 金              | 5,228         |
| 投資有価証券                 | 541           | <b>利 益 剩 余 金</b>       | <b>2,060</b>  |
| 関係会社株式                 | 16,568        | 利 益 準 備 金              | 170           |
| その他                    | 168           | その他利益剰余金               | 1,889         |
| <b>資 産 合 計</b>         | <b>45,523</b> | 退職手当積立金                | 14            |
|                        |               | 海外投資積立金                | 300           |
|                        |               | 繰越利益剰余金                | 1,574         |
|                        |               | <b>自 己 株 式</b>         | <b>△2</b>     |
|                        |               | 評 価 ・ 換 算 差 額 等        | 604           |
|                        |               | その他有価証券評価差額金           | 604           |
|                        |               | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>12,680</b> |
|                        |               | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>45,523</b> |

# 損 益 計 算 書

(平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目               | 金 額   |        |
|-------------------|-------|--------|
| 売 上 高             |       | 36,746 |
| 売 上 原 価           |       | 29,271 |
| 売 上 総 利 益         |       | 7,475  |
| 販売費及び一般管理費        |       | 7,449  |
| 営 業 利 益           |       | 26     |
| 営 業 外 収 益         |       |        |
| 受 取 利 息           | 0     |        |
| 受 取 配 当 金         | 1,198 |        |
| そ の 他             | 183   | 1,381  |
| 営 業 外 費 用         |       |        |
| 支 払 利 息           | 184   |        |
| そ の 他             | 20    | 204    |
| 経 常 利 益           |       | 1,203  |
| 特 別 利 益           |       |        |
| 固 定 資 産 売 却 益     | 3     |        |
| 関 係 会 社 清 算 益     | 25    |        |
| 受 取 保 険 金         | 61    | 90     |
| 特 別 損 失           |       |        |
| 固 定 資 産 除 却 損     | 36    |        |
| 関 係 会 社 株 式 評 価 損 | 48    |        |
| 減 損 損 失           | 111   | 196    |
| 税 引 前 当 期 純 利 益   |       | 1,097  |
| 法人税、住民税及び事業税      | 454   | 454    |
| 当 期 純 利 益         |       | 643    |

# 株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                         | 株 主 資 本 |       |             |       |             |             |             |             |      |            |
|-------------------------|---------|-------|-------------|-------|-------------|-------------|-------------|-------------|------|------------|
|                         | 資本金     | 資本剰余金 |             |       | 利益剰余金       |             |             |             | 自己株式 | 株主資本<br>合計 |
|                         |         | 資本準備金 | 資本剰余金<br>合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金    |             |             | 利益剰余金<br>合計 |      |            |
|                         |         |       |             |       | 退職手当<br>積立金 | 海外投資<br>積立金 | 繰越利益<br>剰余金 |             |      |            |
| 平成26年4月1日残高             | 4,790   | 5,228 | 5,228       | 170   | 14          | 300         | 1,527       | 2,012       | △2   | 12,028     |
| 会計方針の変更による累積的影響額        |         |       |             |       |             |             | △288        | △288        |      | △288       |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高       | 4,790   | 5,228 | 5,228       | 170   | 14          | 300         | 1,238       | 1,723       | △2   | 11,739     |
| 事業年度中の変動額               |         |       |             |       |             |             |             |             |      |            |
| 剰余金の配当                  |         |       |             |       |             |             | △307        | △307        |      | △307       |
| 当期純利益                   |         |       |             |       |             |             | 643         | 643         |      | 643        |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） |         |       |             |       |             |             |             |             |      | —          |
| 事業年度中の変動額合計             | —       | —     | —           | —     | —           | —           | 336         | 336         | —    | 336        |
| 平成27年3月31日残高            | 4,790   | 5,228 | 5,228       | 170   | 14          | 300         | 1,574       | 2,060       | △2   | 12,075     |

|                         | 評価・換算差額等<br>その他有価証券<br>評価差額金 | 純資産合計  |
|-------------------------|------------------------------|--------|
| 平成26年4月1日残高             | 492                          | 12,521 |
| 会計方針の変更による累積的影響額        |                              | △288   |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高       | 492                          | 12,232 |
| 事業年度中の変動額               |                              |        |
| 剰余金の配当                  |                              | △307   |
| 当期純利益                   |                              | 643    |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） | 111                          | 111    |
| 事業年度中の変動額合計             | 111                          | 448    |
| 平成27年3月31日残高            | 604                          | 12,680 |

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

- ・子会社株式及び関連会社株式
- ・その他有価証券
- ・時価のあるもの

移動平均法による原価法を採用しております。

- ・時価のないもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

移動平均法による原価法を採用しております。

##### ② たな卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・自社利用のソフトウェア
- ・その他の無形固定資産

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

定額法を採用しております。

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

- ③ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
  - ④ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支出見込額に基づき計上しております。
- (4) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。
  - ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ  
ヘッジ対象…外貨建債権債務、借入金
  - ③ ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジする為、海外子会社等に対する営業取引について為替予約取引を、金利変動リスクをヘッジする為、借入金の支払利息について金利スワップを利用し、原則としてヘッジ対象の100%をヘッジする方針であります。
  - ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動及びキャッシュ・フロー変動を完全に相殺することを判定しております。ただし、振当処理によっている為替予約、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (5) その他計算書類作成のための基本となる事項
- ① 退職給付に係る会計処理 退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。
  - ② 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 2. 会計方針の変更

### 退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が288百万円増加し、利益剰余金が288百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

### 3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 25,403百万円

#### (2) 偶発債務

関係会社の金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

エフテック・マニュファクチャリング 3,288百万円

(タイランド) リミテッド

エフアンドビー・マニュファクチャリング・ 2,971百万円

デ・メキシコ・ソシエダアノニマ・

デ・カピタルバリアブレ

ビー・ティー・エフテック・インドネシア 1,045百万円

エフイージー・デ・ケレタロ・ 1,010百万円

ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ

株式会社リテラ 77百万円

合計 8,393百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権 5,932百万円

② 短期金銭債務 1,783百万円

### 4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高 32,055百万円

② 仕入高 14,174百万円

③ 販売費及び一般管理費 1,603百万円

④ 営業取引以外の取引高 1,257百万円

### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-------|-------------|------------|------------|------------|
| 普通株式  | 4千株         | —          | —          | 4千株        |

## 6. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|              |           |
|--------------|-----------|
| 繰延税金資産       |           |
| 繰越欠損金        | 2,373百万円  |
| 減損損失         | 771百万円    |
| 未払賞与         | 173百万円    |
| 減価償却超過額      | 156百万円    |
| 投資有価証券評価損    | 95百万円     |
| たな卸資産評価損     | 63百万円     |
| 退職給付引当金      | 5百万円      |
| その他          | 115百万円    |
| 繰延税金資産小計     | 3,756百万円  |
| 評価性引当額       | △3,756百万円 |
| 繰延税金資産合計     | －百万円      |
| 繰延税金負債       |           |
| その他有価証券評価差額金 | △280百万円   |
| 繰延税金負債合計     | △280百万円   |
| 繰延税金負債の純額    | △280百万円   |

### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

|                    |        |
|--------------------|--------|
| 法定実効税率             | 35.0%  |
| (調整)               |        |
| 外国源泉税              | 38.4%  |
| 受取配当金の益金不算入        | △35.0% |
| 住民税等均等割            | 1.2%   |
| 評価性引当額の増減          | 1.1%   |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.8%   |
| その他                | △0.1%  |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率  | 41.4%  |

### (3) 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.0%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.5%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、31.7%となります。

この税率変更により、繰延税金負債は29百万円減少し、その他有価証券評価差額金が同額増加しております。

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社及び法人主要株主等

| 属性       | 会社等の名称     | 資本金又は出資金<br>(百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有<br>(被所有)割合(%) | 関係内容   |                     | 取引の内容          | 取引金額<br>(百万円) | 科目  | 期末残高<br>(百万円) |
|----------|------------|-------------------|-----------|-----------------------|--------|---------------------|----------------|---------------|-----|---------------|
|          |            |                   |           |                       | 役員の兼任等 | 事業上の関係              |                |               |     |               |
| その他の関係会社 | 本田技研工業株式会社 | 86,067            | 自動車製造販売   | 被所有直接<br>16.6         | —      | 当社製品の販売先及び部品・原材料の購入 | 製品の販売<br>(注1)  | 16,237        | 売掛金 | 1,582         |
|          |            |                   |           |                       |        |                     | 原材料の購入<br>(注2) | 10,689        | 買掛金 | 1,043         |

上記金額のうち「取引金額」には消費税等を含まず、「期末残高」には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 販売価格の決定方法は、経済的合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを得意先に提出の上、価格交渉を行い決定しております。

(注2) 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉を行い決定しております。

### (2) 兄弟会社等

| 属性           | 会社等の名称         | 資本金又は出資金<br>(百万円) | 事業の内容又は職業    | 議決権等の所有<br>(被所有)割合(%) | 関係内容   |                  | 取引の内容         | 取引金額<br>(百万円) | 科目  | 期末残高<br>(百万円) |
|--------------|----------------|-------------------|--------------|-----------------------|--------|------------------|---------------|---------------|-----|---------------|
|              |                |                   |              |                       | 役員の兼任等 | 事業上の関係           |               |               |     |               |
| その他の関係会社の子会社 | 株式会社ホンダトレードイング | 1,600             | 内外資材の輸出入及び販売 | —                     | —      | 当社製品の販売先及び原材料の購入 | 製品の販売<br>(注1) | 830           | 売掛金 | 478           |

上記金額のうち「取引金額」には消費税等を含まず、「期末残高」には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 販売価格の決定方法は、経済的合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを得意先に提出の上、価格交渉を行い決定しております。

## (3) 子会社及び関連会社等

| 属性  | 会社等の名称                                                     | 資本金<br>又は<br>出資金 | 事業の内容<br>又は職業 | 議決権等<br>の所有<br>(被所有<br>割合(%))   | 関係内容           |                        | 取引の内容                                                        | 取引金額<br>(百万円)     | 科目  | 期末残高<br>(百万円) |
|-----|------------------------------------------------------------|------------------|---------------|---------------------------------|----------------|------------------------|--------------------------------------------------------------|-------------------|-----|---------------|
|     |                                                            |                  |               |                                 | 役員<br>の兼<br>任等 | 事業<br>上<br>の関<br>係     |                                                              |                   |     |               |
| 子会社 | フナデンエンジニアリング株式会社                                           | 90百万円            | 自動車部品<br>関連事業 | 所 有<br>直接<br>100.0              | 兼任 1<br>転籍 2   | 自動車部品<br>用金型の<br>製造・販売 | 固定資産<br>の購入<br>(注1)                                          | 781               | 未払金 | 188           |
| 子会社 | エフアンドビーアメリカ・マ<br>ニュファクチャリング・イン<br>コーポレーション                 | 61百万<br>米ドル      | 自動車部品<br>関連事業 | 所 有<br>直接<br>47.4<br>間接<br>30.6 | 兼任 1           | 自動車部品<br>製造・販売         | 部品・設<br>備の販売<br>等、ロイ<br>ヤリティ<br>収入及び<br>開発業務<br>受託収入<br>(注2) | 5,667             | 売掛金 | 1,197         |
| 子会社 | エフアンドビー・マニュファ<br>クチャリング・インコーポレ<br>ーション                     | 58百万<br>カナダドル    | 自動車部品<br>関連事業 | 所 有<br>直接<br>56.2<br>間接<br>1.3  | —              | 自動車部品<br>製造・販売         | 部品・設<br>備の販売<br>等、ロイ<br>ヤリティ<br>収入及び<br>開発業務<br>受託収入<br>(注2) | 3,556             | 売掛金 | 1,263         |
| 子会社 | エフテック・マニュファクチャ<br>リング(タイランド)リミテッド                          | 850百万<br>タイバーツ   | 自動車部品<br>関連事業 | 所 有<br>直接<br>70.0               | 兼任 3           | 自動車部品<br>製造・販売         | 債務保証<br>(注3)<br>保証料の<br>取<br>(注4)                            | 3,288<br>32       | —   | —             |
| 子会社 | エフアンドビー・マニュファ<br>クチャリング・デ・メキシ<br>コ・ソシエダノニマ・デ・<br>カピタルバリアブル | 16百万<br>米ドル      | 自動車部品<br>関連事業 | 所 有<br>間接<br>100.0              | 兼任 1           | 自動車部品<br>製造・販売         | 債務保証<br>(注3)<br>保証料の<br>取<br>(注4)                            | 2,971<br>25       | —   | —             |
| 子会社 | エフイージー・デ・ケレタ<br>ロ・ソシエダノニマ・デ・<br>カピタルバリアブル                  | 8百万<br>米ドル       | 自動車部品<br>関連事業 | 所 有<br>直接<br>25.0<br>間接<br>40.0 | 兼任 2           | 自動車部品<br>用金型の製<br>造・販売 | 債務保証<br>(注3)<br>保証料の<br>取<br>(注4)                            | 1,010<br>8        | —   | —             |
| 子会社 | 偉福科技工業(武漢)<br>有限公司                                         | 101百万<br>人民元     | 自動車部品<br>関連事業 | 所 有<br>直接<br>75.0<br>間接<br>1.5  | 兼任 3<br>転籍 2   | 自動車部品<br>製造・販売         | 部品・設<br>備の販売<br>等及びロ<br>イヤリテ<br>イ収入<br>(注2)                  | 1,899             | 売掛金 | 994           |
| 子会社 | ビー・ディー・エフテック・イン<br>ドネシア                                    | 11百万<br>米ドル      | 自動車部品<br>関連事業 | 所 有<br>直接<br>100.0              | 兼任 4           | 自動車部品<br>製造・販売         | 債務保証<br>(注3)<br>保証料の<br>取<br>(注4)<br>増資の<br>受け<br>引          | 1,045<br>9<br>765 | —   | —             |

上記金額のうち「取引金額」には消費税等を含まず、「期末残高」には消費税等を含んで表示してあります。

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 固定資産の購入については、市場価格を勘案し、価格交渉の上、決定しております。

(注2) 販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを提出の上、価格交渉を行い決定しております。

ロイヤリティについては、契約に基づき子会社製造品売上に一定の割合を乗じた金額を収受しております。

また、開発業務受託収入については、契約に基づき開発費用の実績額に一定の割合を乗じた金額を収受しております。

(注3) 当社が子会社の金融機関からの借入等に対し債務保証を行ったものであります。

(注4) 保証料の受取は、市場水準及びリスクの度合を勘定し、合理的に決定しております。

#### 8. 1株当たり情報に関する注記

|                         |         |
|-------------------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額           | 824円19銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益金額        | 41円85銭  |
| (3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 41円55銭  |

#### 9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成27年5月22日

株式会社 エフテック  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 金子寛人 ㊟  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 坂本大輔 ㊟  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社エフテックの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフテック及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成27年 5月22日

株式会社 エフテック  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 金子 寛 人 ㊟  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 坂本 大 輔 ㊟  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社エフテックの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第60期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第60期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。

なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び会計監査人有限責任あずさ監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容及びその運用状況は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、金融商品取引上の財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年 5月26日

株式会社 エフテック 監査役会

常勤監査役 梅 津 啓 二 ㊟

社外監査役 遠 西 昭 ㊟

社外監査役 中 村 重 治 ㊟

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金処分の件

当社の配当等に関する決定の方針は提供書面（20頁）に記載のとおりであります。今後の事業展開などを総合的に勘案し、当期末の1株当たりの配当金を10円とさせていただきたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

##### (1) 配当財産の種類

金銭

##### (2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金10円 総額153,857,130円

##### (3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成27年6月22日

## 第2号議案 定款の一部変更の件

### 1. 提案の理由

(1) 社外取締役及び社外監査役に適切な人材を確保し、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、社外取締役及び社外監査役と責任限定契約を締結できる旨の規定を、変更案第26条（社外取締役の責任限定）及び第34条（社外監査役の責任限定）として新設するものであります。なお、定款第26条の規定の新設につきましては、監査役全員の同意を得ております。

(2) 上記条文の変更に伴い、必要な条数の繰り下げを行うものであります。

### 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線部分は変更箇所を示しております。)

| 現行定款                                                 | 変更案                                                                                                                                                                                            |
|------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>第4章 取締役及び取締役会<br/>第18条～第25条（条文省略）</p> <p>（新設）</p> | <p>第4章 取締役及び取締役会<br/>第18条～第25条（現行どおり）<br/><u>（社外取締役の責任限定）</u><br/>第26条<br/><u>当社は会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額とする。</u></p>  |
| <p>第5章 監査役及び監査役会<br/>第26条～第32条（条文省略）</p> <p>（新設）</p> | <p>第5章 監査役及び監査役会<br/>第27条～第33条（現行どおり）<br/><u>（社外監査役の責任限定）</u><br/>第34条<br/><u>当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額とする。</u></p> |
| <p>第6章 計算<br/>第33条～第36条（条文省略）</p>                    | <p>第6章 計算<br/>第35条～第38条（現行どおり）</p>                                                                                                                                                             |

### 第3号議案 取締役9名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役7名（全員）の任期が満了となります。

つきましては、経営体制の強化のため、2名（うち社外取締役1名）を増員し、取締役9名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者の番号 | 氏名<br>(生年月日)           | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                     | 所有する当社の株式数     |
|--------|------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1      | 木村 嗣夫<br>(昭和23年6月9日)   | 平成19年4月 当社代表取締役社長<br>平成27年4月 当社代表取締役会長（現任）                                                                                       | 株<br>14,900    |
| 2      | 福田 祐一<br>(昭和42年12月1日)  | 平成21年6月 当社取締役兼専務執行役員<br>平成22年4月 当社管理本部長<br>平成24年4月 当社営業・北米統括<br>平成25年4月 当社国内統括<br>平成26年4月 当社取締役兼副社長執行役員<br>平成27年4月 当社代表取締役社長（現任） | 株<br>298,600   |
| 3      | 豊田 正雄<br>(昭和28年10月11日) | 平成21年6月 当社取締役兼常務執行役員<br>平成24年4月 当社管理本部長（現任）<br>平成26年4月 当社取締役兼専務執行役員（現任）                                                          | 株<br>10,800    |
| 4      | 藤 瀧 一<br>(昭和34年10月7日)  | 平成24年4月 当社品質保証本部長<br>平成24年6月 当社取締役兼常務執行役員（現任）<br>平成25年4月 当社生産本部長（現任）                                                             | 株<br>7,600     |
| 5      | 宮岡 規之<br>(昭和33年9月10日)  | 平成23年4月 当社入社<br>平成24年3月 当社経営企画室長（現任）<br>平成24年4月 当社上席執行役員<br>平成24年6月 当社取締役兼上席執行役員<br>平成27年4月 当社取締役兼常務執行役員（現任）                     | 株<br>1,700     |
| 6      | 福田 秋秀<br>(昭和15年7月25日)  | 平成25年4月 当社取締役会長<br>平成25年6月 当社取締役相談役（現任）                                                                                          | 株<br>1,691,100 |
| 7      | 古澤 好記<br>(昭和34年10月6日)  | 平成22年7月 ホンダR&Dアメリカズ<br>平成25年4月 当社入社 上席執行役員<br>平成26年4月 当社開発本部長（現任）<br>平成26年6月 当社取締役兼上席執行役員（現任）                                    | 株<br>3,400     |
| 8<br>※ | 長谷川 誠<br>(昭和32年8月18日)  | 平成22年3月 当社品質保証本部長<br>平成23年4月 当社上席執行役員（現任）<br>平成26年4月 当社営業本部長（現任）                                                                 | 株<br>6,100     |

| 候補者の番号 | 氏名<br>(生年月日)                      | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                | 所有する当社の株式数 |
|--------|-----------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 9<br>※ | ひろせ はるお<br>廣瀬 治 男<br>(昭和12年9月23日) | 昭和41年5月 慶応義塾大学 工学部 顧問<br>昭和50年4月 日本工業大学 助教授<br>昭和62年4月 日本工業大学 教授<br>平成18年3月 日本工業大学 名誉教授(現任) | 株<br>-     |

- (注) 1. ※は新任の取締役候補者であります。
2. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
3. 廣瀬治男氏は、社外取締役候補者であります。
4. 廣瀬治男氏は、長年にわたる工学研究者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の技術革新並びに経営に反映していただけるものと判断し、社外取締役として選任をお願いするものであります。なお、同氏は、過去に会社の経営に関与された経験はありませんが、上記経験と見識、並びに高い法令遵守の精神を有しておられることから、社外取締役の職務を適切に遂行いただけるものと判断いたしました。
5. 廣瀬治男氏が選任され就任した場合、第2号議案「定款の一部変更の件」が承認可決されることを条件とし、当社は同氏との間に、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を法令が規定する額に限定する契約を締結する予定であります。
6. 廣瀬治男氏は、株式会社東京証券取引所の定めによる独立役員要件を満たしており、当社は廣瀬治男氏を独立役員として同取引所に届け出る予定であります。

#### 第4号議案 監査役3名選任の件

本総会終結の時をもって、監査役梅津啓二氏、監査役遠西 昭氏が任期満了となります。つきましては、監査体制の強化及び充実を図るため1名を増員し、監査役3名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者の番号 | 氏名<br>(生年月日)                      | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                                        | 所有する当社の株式数  |
|--------|-----------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 1      | うめづ けいじ<br>梅津啓二<br>(昭和25年7月24日)   | 平成20年4月 当社取締役兼専務執行役員<br>平成21年3月 当社管理本部長<br>平成22年3月 当社生産本部長<br>平成25年4月 当社事業構造改革・インドネシア事業担当<br>平成25年6月 当社常勤監査役(現任) | 株<br>14,700 |
| 2<br>※ | わかばやし ひろみ<br>若林博美<br>(昭和27年1月28日) | 平成19年4月 当社上席執行役員<br>平成20年4月 当社亀山事業所長<br>平成25年4月 当社顧問(現任)                                                         | 株<br>5,400  |
| 3      | とおいし あきら<br>遠西昭<br>(昭和30年1月10日)   | 平成10年4月 弁護士登録<br>平成15年1月 遠西法律事務所所長(現任)<br>平成23年6月 当社監査役(現任)                                                      | 株<br>—      |

- (注) 1. ※印は、新任の監査役候補者であります。
2. 候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
3. 監査役候補者遠西 昭氏は社外監査役候補者であります。
4. 遠西 昭氏を社外監査役候補者とした理由は以下のとおりであります。  
同氏は弁護士として会社法務に精通しており、幅広く高度な見識と長年の豊富な経験により、社外監査役として経営の監視や適切な助言をいただきたいためです。  
同氏は、過去に直接会社の経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、社外監査役としてその職務を適切に遂行できるものと判断し選任をお願いするものであります。
5. 遠西 昭氏は現在当社の社外監査役であります。監査役としての在任期間は、本総会の終結の時をもって4年となります。
6. 遠西 昭氏が選任され就任した場合、第2号議案「定款の一部変更の件」が承認可決されることを条件としまして、当社は同氏との間に、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を法令が規定する額に限定する契約を締結する予定であります。
7. 当社は遠西 昭氏を株式会社東京証券取引所の定めによる独立役員として届け出ております。

**第5号議案** 役員賞与支給の件

当期末時点の取締役7名および監査役3名に対し、当期（当事業年度）の業績等を勘案して、役員賞与総額6,510万円（取締役分6,310万円 監査役分200万円）を支給することといたしたいと存じます。

以 上



メ モ

A series of 20 horizontal dashed lines for writing.



## 株主総会会場ご案内図

会 場：埼玉県さいたま市中央区新都心3番地2  
ホテルラフレさいたま 桃の間（5階）  
TEL：048-601-1111



J R 京浜東北線・宇都宮線・高崎線「さいたま新都心駅」下車 徒歩約7分

J R 埼京線「北与野駅」下車 徒歩約10分

※東北・上越新幹線ご利用の方は「大宮駅」でお乗り換えください。

(お知らせ)

- ・当日は些少ながらお土産をご用意しておりますが、ご持参の議決権行使書用紙の枚数にかかわらず、ご出席の株主お一人様に対し、1つとさせていただきます。